

平成三十一年度予算案の概要

「働き方改革実行計画」等を踏まえ、

- ① 働き方改革による生産性の向上の推進、
- ② 人材投資の強化や女性、高齢者、障害者等の多様な人材の活躍促進、
- ③ 外国人材受入れの環境整備等の推進を図る

第2 人材投資の強化や女性、高齢者、障害者等の多様な人材の活躍促進

2,191(2,051)億円

1 リカレント教育の拡充

【一部再掲】

947(800)億円

度人材育成コースの推進

395(379)億円

- (1) キャリアアップ効果が高い講座の給付率引上げ等の教育訓練給付の拡充

・ハロートレーニング(公共職業訓練)において、国家資格の取得等により、正社員就職を実現する長期の訓練の充実を図る。

第1 働き方改革による生産性向上の推進

34(29)億円

1 第4次産業革命に対応した人材育成・人材投資の本拡充

34(29)億円

・全国の職業能力開発促進センター(ポリテクセンター)等に設置している「生産性向上人材育成支援センター」において、各企業のニーズに応じたオーダーメイド型の在職者訓練や人材育成の相談対応等、総合的な事業主支援を実施する。

・また、中小企業や製造現場等で働く人向けの基礎的ITリテラシー習得のための職業訓練コースを開発するとともに、開発したコースについて、生産性向上人材育成支援センターで実施する。

・IT分野の人材育成を強化するため、ジョブ・カードの能力証明機能の強化やIT分野の能力開発・キャリア形成に関し、専門的知識を有するキャリアコンサルタントの育成・活用を促進する。

- (4) 事業主によるeラーニングを活用した教育訓練の人材開発支援助成金の対象への追加

519(394)億円

・リカレント教育機会の更なる拡充を図るため、事業主によるeラーニングを活用した教育訓練を助成金の対象に追加する。

2 学び直しに資する環境の整備【一部新規】

500(500)億円

- (1) 長期の教育訓練休暇制度を導入した事業主への人材開発支援助成金による支援の実施

519(394)億円

・長期の教育訓練休暇制度を導入し、一定期間以上の休暇取得実績

- (3) 正社員就職の実現を図る長期高

が生じた事業主に対して助成金による支援を実施する。

(2) 人材育成ニーズに対応した教育訓練プログラムの開発【新規】

9.7(0)億円

・様々な人材育成のニーズに対応し、最新かつ実践的な知識・技術の習得に資する教育訓練プログラムの開発・実証を行う。

(3) 企業におけるキャリア形成支援策の普及とキャリアコンサルタントの質の向上【一部新規】

1.9(0.9)億円

・セルフ・キャリアドック(※)の導入を希望する企業への支援について、支援メニュー及び拠点を拡充する。

・また、キャリアコンサルタントの現場での実践力を強化するため、キャリアコンサルタントに対する指導のモデル的な実施を通じて調査・分析・ツール開発を行う。

(※)セルフ・キャリアドック

労働者のキャリア形成を支援するため、年齢、就業年数、役職等の節目において定期的にキャリアコンサルタント

ングを受ける機会を設定する仕組み。

(4) 人事・経理等のホワイトカラー職種の職業能力診断ツールの開発に向けた調査・研究【新規】

0.3(0)億円

・ホワイトカラー職種の職業能力の見える化を進めるため、人事・経理等のホワイトカラー職種における職業能力診断ツールの開発に向けた調査・研究を行う。

(5) 企業における技術・技能の評価に関する活用実態の把握【新規】

0.2(0)億円

・職業能力の見える化を推進するため、民間事業者等の協力の下、職業能力に係るニーズや、労働者の技術・技能に係る評価の賃金への反映状況等について調査を行う。

(6) 「企業のマネージメント力を支える人材育成強化プロジェクト事業(仮称)」の実施【新規】

0.3(0)億円

・危機管理を含めた企業のマネージメント力を引き上げるため、総合的なモデルカリキュラムを開発し、教育訓練の実施を支援する「企

業のマネージメント力を支える人材育成強化プロジェクト事業(仮称)」を行う。

3 技能を尊重する機運の醸成

5.3(5.5)億円

(1) 2023年技能五輪国際大会の我が国への招致

2.2(3.9)億円

・2023年技能五輪国際大会の日本・愛知県への招致に向けて、2019年8月の開催地選挙で選出されるために、支持基盤の強化を狙った戦略的な招致活動を行うとともに、投票時のプレゼンテーションにおいて、日本の魅力・開留意義等を効果的にPRする資料等を作成する。

(2) 技能五輪国際大会に向けた「選手強化策パッケージ」の策定

3.1(1.7)億円

・技能五輪国際大会に向けた「選手強化策パッケージ」を策定することにより、世界レベルの高度技能者を集中的に育成し、企業・社会に展開していくとともに、企業等の人材投資への意識を向上させ



ることで、日本全体の人材レベルのボトムアップを図る。

4 職業能力の見える化の推進

39(46)億円

・職業能力の「見える化」の観点から、技能検定やジョブ・カードの強化・活用促進を図る。

5 女性の活躍促進に向けた職業能力開発の推進

1.68(1.66)億円

・子育て女性や社会人のリカレント教育講座や土日・夜間講座、完全eラーニング講座等対象講座の多様化、利便性の向上を図る。
・子育て女性等の早期再就職のため、託児サービス付き訓練などのハロートレーニング(公共職業訓練)の充実を図る。

6 若者・就職氷河期世代に 対する就労支援等

170(198)億円

- (1) 「学卒全員正社員就職」に向けた大学等と連携した就職支援の強化【一部新規】 84(82)億円
- ・「学卒者全員正社員就職」実現に向けて、大学等との連携強化により支援対象者の確実な把握を行い、特別支援チーム等を活用した新規学卒者等の支援対象者に対する就職実現までの一貫した支援の強化を図る。

- (2) 就職氷河期世代を含む不安定就労者への支援【一部新規】 46(47)億円

- ・いわゆる就職氷河期に就職時期を迎えた不安定就労者等に対し、職業訓練の実施や雇い入れた事業主に對する助成を行うとともに、ハローワークにおける担当者制によるきめ細かな職業相談等を実施する。

- ・就職氷河期世代等の無業者を対象に地域若者サポートステーションの就労支援と自治体等の福祉

支援をワンストップ型で継続的な提供を可能とする体制の整備や支援の充実を図るモデル事業を創設する。

- (3) 若年無業者等の社会的職業的自立のための支援の推進【一部新規】【一部再掲】 40(39)億円
- ・地域若者サポートステーションと関係機関との連携強化等による、若年無業者等に対する切れ目のない就労支援の推進に加え、就職氷河期世代等の無業者を対象に、地域若者サポートステーションの就労支援と自治体等の福祉支援をワンストップ型で継続的な提供を可能とする体制の整備や支援の充実を図るモデル事業を

創設するなど、地域若者サポートステーション事業の強化を図る。

7 精神障害者など多様な障害特性に対応した就労支援の強化

67(62)億円

- ・障害者職業能力開発校において、「職業訓練上特別な支援を要する障害者」に重点を置いた職業訓練を実施する。

- ・また、精神障害者等の受入体制を整備するため、職業能力開発校(一

般校)において精神保健福祉士等の相談体制を強化するとともに、精神障害者を対象とした職業訓練をモデル的に実施する。

8 ハロートレーニングによる セーフティネットの確保

【一部新規】【一部再掲】
1,379(1,375)億円

- ・求職者の安定した就職の実現につながるため、地域のニーズに対応した効果的なハロートレーニングを推進する。

第3 外国人材受入れの環境整備等の推進

65(36)億円

1 外国人技能実習に関する 実地検査や相談援助等の体 制強化【一部推進枠】

64(35)億円

- ・外国人技能実習制度の適正な運用を図るため、監理団体・実習実施者に対する実地検査及び外国人技能実習生に対する相談援助等を実施する外国人技能実習機構の体制を強化する。

2 人材開発分野における国 際協力の推進

1・1(1・2)億円

- ・ASEAN等に対して、二国間及び国際的な枠組みにより技能評価システム及び職業訓練実施方法のノウハウの移転を促進し、同地域内の技能水準の底上げを図る。

